

令和6年3月31日

薩摩川内市議会

議長 大田 黒 博 様

（会派代表者経由）

会派の名称 公明党

経理責任者氏名 中島 由美子



政務活動費に係る収支報告書

薩摩川内市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり、令和5年度政務活動費に係る収支報告書を提出します。

1 収入

政務活動費 360,000円

2 支出

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	379,120円	7/19～21 北海道札幌市、ニセコ町 11/7～8 福岡市、熊本市
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	379,120円	

3 残余の額

0円

注1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

2 領収書、活動報告書その他必要な書類を添付すること。

3 会派に属さない議員の場合は、「会派代表者経由」の必要はないこと。

4 会派に属さない議員の場合は、「会派の名称」は記入しないこと。

5 会派に属さない議員の場合は、「経理責任者氏名」とあるのは「議員の氏名」と読み替えること。

様式第9号（第6条関係）

令和6年3月31日

薩摩川内市議会

議長 大田黒 博 様

会派の名称 公明党
代表者名 坂口 正幸



活動報告書

1 調査研究事業

【1回目】

（1）調査年月日

令和5年7月19日（水）～21日（金） 2泊3日

（2）調査参加者

坂口 正幸、中島 由美子

（3）調査先及び調査項目

- ・北海道札幌市心のリカバリー支援センター
ひきこもり支援策について
- ・北海道ニセコ町
観光行政について
薩摩川内市との姉妹盟約20周年に関して

（4）調査の概要

別添報告書のとおり

【2回目】

（1）調査年月日

令和5年11月7日（火）～8日（水） 1泊2日

（2）調査参加者

坂口 正幸、中島 由美子

・ (3) 調査先及び調査項目

・ 福岡市港湾空港局

福岡市カーボンニュートラルポート形成計画について

・ 熊本市

熊本国際観光コンベンション協会について

熊本学習支援センターについて

(4) 調査の概要

別添報告書のとおり

2 研修事業

3 広報事業

4 広聴事業

5 要請・陳情活動事業

6 その他活動

2023 年 8 月 1 日

薩摩川内市議会

議長 大田黒 博 様

公明党

代表 坂口 正幸

政 務 調 査 報 告 書

下記の通り、政務調査を行ったので概要を報告します。

1. 調査日程と調査内容

7 月 19 日 (水) 札幌市・・こころのリカバリー支援センター
【調査テーマ】 ひきこもり支援策について

7 月 20 日 (木) ニセコ町
【調査テーマ】 観光行政について
薩摩川内市との姉妹盟約 20 周年に関して

2. 参加者 中島 由美子 坂口 正幸

視察の概要は、次ページ以降の通りです。

7月19日 札幌市こころのリカバリー支援センター

【視察テーマ】 ひきこもり支援策について

【対応者】 精神保健福祉士・・橋口 正敏様

【札幌市 ひきこもり支援センターの概要】

引きこもり政策推進事業を平成21年10月から北海道より、平成27年10月から札幌市より委託され、独立型の精神科デイケア、就労支援B型事業所運営、相談支援事業、精神障がい者支援事業、高次脳機能障がい者支援事業などを行っている。

【回答及び所見】

○ 引きこもり対策推進事業の具体的な取組は、引きこもり状態にある本人や家族が地域のどこに誰に相談したらよいかを明確化し、より適切な支援に結び付けられるように様々な連携をしている。社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士等引きこもり支援コーディネーターを中心に地域における関係機関とのネットワークの構築や引きこもり対策にとって必要な情報を広く提供するといった地域における引きこもり支援の拠点の役割を担っている。相談件数は、北海道から委託を受けた設立当初は、新規相談・継続相談合わせて228件ほどだったが、札幌市からの委託を受けてからは、急増し、令和4年度には北海道・札幌市合わせて3588件となっている。なお相談の年齢層は、10代・・15%、20代・・25%、30代・・20%、40代・・20%、50代以上・・15%、不明・・5%。

相談内容は、親からの相談は、子どもとの会話がな、何かしら仕事をしてほしい、親亡き後が心配、何かしてほしいなど。兄弟姉妹からは、自分たちでは面倒見れない、親亡き後が心配。何かしらできることをしてほしい、もっと人生を楽しんでほしいなど。

本人からの相談は、何をしたいかわからない、働きたいが何をしたいかわからない、人と話せないなど。

関係機関との連携は、福祉行政関係として福祉事務所、市区町村窓口、地域包括支援センター児童相談所、福祉施設、子ども若者総合相談センター、自立支援相談機関、保健所、保健センター、教育関係は、教育委員会、民間団体は、家族会、NPO 法人民間カウンセラーなど幅広く連携している。引きこもりを抱える家族や本人の相談によるが、就労意欲次第では、地域若者サポートセンター、ハローワーク、障害者雇用促進関連施設とも連携をとっている。

出張無料相談会を平成28年度より実施。札幌市内10区それぞれの区民センターを2部屋借りて実施しているが、平日相談会は共働きで難しい点や高齢により相談場所に行けない

など課題は多いようだ。相談には一人当たり1時間くらいはかかるため相談件数をこなしていくためにもマンパワー不足がある。また病気障害を持っている方の相談先不足やなんでも引きこもりととらえて相談が回って来くこともあり、対応に苦慮することもある。

○ 7040、8050 問題として昨今話題になっているが、不登校からそのまま引きこもりという場合もあったり、大学入試や就職等でつまずき引きこもったりといろいろな場合があるようだ。全国どこでも起こっていることであり、薩摩川内市でも様々相談体制ができています。一人一人を誰一人取り残さないためには、関係機関が丁寧に寄り添っていくことであり、根気強くかかわっていくことに尽きると思う。まだまだ薩摩川内市でも相談窓口の存在を知らないのではと思う。いろいろな情報提供、誰もが気軽に相談できるよう窓口の広報も大事だと思った。

7月20日 ニセコ町

【視察テーマ】ニセコ町の観光行政について

姉妹盟約 20周年について（有島記念館視察）

【対応者】 ニセコ町長 片山 健也様（図書館にて）

ニセコ副町長 山本 契太様

町民学習課長 中村 正人様

商工観光課 川埜 満寿夫様

有島記念館 主任学芸員 伊藤 大介様

有島記念館 学芸員 河野 紫杏様

【ニセコ町の概要】

ニセコ町は、北海道虻田郡にある町。通年観光リゾート地として夏のアウトドアスポーツや冬のウインタースポーツ、インドア体験が充実しており、日本国内のみならず海外からも多くの人を訪れている。北海道遺産には、「スキーとニセコ連峰」が選定されている。2001年に日本全国の自治体で初の自治基本条例となる「ニセコ町まちづくり基本条例」を策定し、住民との情報共有化や住民参加型のまちづくりを制度として保障している。2014年には、「環境モデル都市」に選定されている。行政の取組が注目されており、全国の自治体などに

よる視察が多い町だ。人口 5000 人、うち外国人の就労は、400 人。総面積 197 km²。

【回答及び所見】

○ ニセコ町の二大産業である観光業は、コロナ発生までは右肩上がり推移していたが、コロナ禍により急激に落ち込んだ。年間 180 万人の入込客が、コロナ禍で半分の 90 万人ほどの減少、インバウンドも 60 万人を超えていたが、ほぼゼロにまで落ち込んでしまった。しかし、コロナ禍を過ぎ、全体の 85%まで回復。インバウンドも 50 万人を超え、以前のニセコに戻ってきている。

○ ニセコ町の観光ビジョンは、

コロナ禍で、経済活動に限らず、人々の考え方や暮らし方にも影響を与え、いろいろな分野でアフターコロナの在り方が見直されている。また国の観光立国政策など観光を取り巻く状況が大きく変化している中で、2022 年、ニセコ町の強みと弱みなどの分析に加え、町民アンケート、ニセコ高校生とのワークショップなどを行い、また、事業者、有識者公募委員など 14 名で構成される観光審議会 5 回の開催を経て、観光地としての今後目指すべき将来像や観光地づくりの方向性を示す「観光振興ビジョン」を制定した。

＊ ニセコ町の観光の強み：国内外のスキーヤー・スノーボーダーに知られたパウダースノウをはじめ、国際的リゾート地としてのブランド力、知名度の高さ。

日本 100 名山「羊蹄山」を望む絶景。ニセコ連峰や清流日本一になった尻別川などの豊かな自然環境

ユニークで多様な観光体験（登山、スキー、ラフティング、温泉など）

＊ ニセコ町の観光の弱み：新千歳空港や札幌からのアクセス、車でも最短 2 時間ニセコ町への交通アクセスおよび移動手段が少ない

◎多くの観光客が来られるニセコ町。羊蹄山やその連峰に囲まれた自然豊かな街並み。温泉も多く年間を通じて観光できる環境が素晴らしい。しかし何といたっても冬場のスキーシーズンはさらに多くの客でいっぱいになるのだろうと感じた。ただ公共交通のバスやタクシーもなく 2 台のデマンドバスが予約制で走っているとのことで交通手段が少ないのが今一つだと思う。温泉を使った湯めぐりパスや小中高校生の遠足や修学旅行などスキーなどの体験ツアーは、増加傾向とのことで強みを生かした体験型観光など考えられていると思う。薩摩川内市でも何かしらまねできるところはある、まだまだ観光も考えられるのではと思った。

【姉妹盟約 20 周年について】

○1910 年、有島武郎、有島生馬、里見弴の三兄弟はともに「白樺」の創刊同人となり、それぞれ文学、絵画等に活躍したが、三兄弟がそろって我が国の文芸界において名を成し

たことは稀有な存在であるといえる。有島武郎の有島記念館が昭和 53 年北海道ニセコ町に開館、有島生馬の記念館が昭和 57 年信州新町に開館、里見弴の記念館が平成 16 年に薩摩川内市に「まごころ文学館」として開館。その三兄弟の開館を記念して、平成 16 年 6 月 3 日首長が、薩摩川内市に集い、まごころ文学館の開館式席上、3 館の姉妹提携が正式に調印された。以来 20 年、三兄弟の父である有島武展～偉大なる父の物語～をはじめとして、「有島三兄弟—それぞれの青春」「有島家の兄弟」などの展示会を連携して開催している。

＊有島記念館で主任学芸員の伊藤様より記念館をご案内いただき丁寧に説明をいただいた。

◎ 薩摩藩の役人であり、薩摩川内市出身の有島武氏のまじめな人柄や業績の大きさにより、有島三兄弟のニセコ町、信州新町、薩摩川内の三都市のつながりを確認できた。また、コロナ禍で止まっていた青少年交流もまた再開され、今後も行き来ができること交流がさらに深まっていくことを確認できた。

令和5年11月17日

薩摩川内市議会議長
大田黒 博様

公明党
代表 坂口 正幸

政 務 調 査 報 告 書

下記の通り政務調査を行いましたので、報告します。

1. 期 日 令和5年11月7日（火）～8日（水）

2. 視察者 坂口 正幸 中島 由美子

3. 視察先及び視察テーマ

11月7日（火） 福岡市港湾空港局

・福岡市カーボンニュートラルポート形成計画について

11月8日（水） 熊本学習支援センター

・熊本学習支援センター運営状況について

視察の概要は、以下の通りです。

11月7日 福岡市港湾空港局

【対応者】福岡市港湾空港局港湾計画部計画課長

計画主査 カーボンニュートラルポート形成担当

コンテナ事業部課長

吉岡 麻子氏

寺戸 亮 氏

田中 義人氏

木本 浩 氏

【視察テーマ】福岡市カーボンニュートラルポート形成計画について

*事前に質問事項を提示してそれに応じてもらう方式をとった。

1. 計画の概要について

福岡市が掲げるチャレンジ目標「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に貢献すると共に、博多港の国際競争力の強化を図り、船主・荷主から選択される港湾を目指していくため、脱炭素化に関する具体的な取り組みなどについて定め、官民で連携し、カーボンニュートラルポートの形成の推進を図ることを目的とする。

2. 計画目次7の計画期間、温室効果ガス削減目標等について

基準年は2013年度であり、計画期間は2040年度までである。

2030年度までに温室効果ガス排出量50%削減(2013年度比)、2040年度に実質ゼロを目指す。

温室効果ガス削減計画の概要は以下の通りである。

① 博多港の脱炭素化に向けて、官民が連携して取り組みを進める。

② 脱炭素化の動きを港湾地域全体に広げていくため、可能な取り組みからスピード感をもって実践していく。

③ 新たな技術について、開発状況や実証の動向等を踏まえつつ、積極的な活用を検討する。

④ 電力を使用する施設については、再生可能エネルギー由来電力への切替えを進めて行く。

⑤ 化石燃料由来の燃料やガス等を利用するものについては、電化やカーボンフリーエネルギー(水素等)への利用転換を進めて行く。

〇2050年にゼロではなく、2040年に計画期間を設定した理由について
福岡市が掲げるチャレンジ目標「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」に呼応して、2050年度ではなく2040年度を計画期間と設定している。

3. 計画目次8の温室効果ガス削減計画について

(1) 具体的に官民連携はどのように進めて行くのか。

博多港カーボンニュートラルポート形成推進協議会を結成している。

令和5年10月16日現在の構成員は下記の通りである。

〇企業団体 岩谷産業株式会社、ENEOS 株式会社、九州電力株式会社、西部ガス株式会社、株式会社商船三井、商船三井テクノトレード株式会社、株式会社新出光、豊田通商株式会社、日本郵船株式会社、博多港運協会、一般社団法人博多港振興協会、博多港埠頭株式会社、福岡県倉庫協会、公益社団法人福岡県トラック協会、福岡地区旅客船協会

〇行政機関 九州運輸局、九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所

〇オブザーバー 福岡市環境局

〇事務局 福岡市港湾空港局

(2) 荷役機械やフォークリフトの脱炭素化などの支援やヤード照明のLED化など財源はどうなっているか。

脱炭素化に係る民間への取組に対して支援は行う考えであるが今後検討を進める。ヤード照明のLED化に関しては、福岡市港湾整備特別会計から拠出する。なお、道路等整備に関しては、福岡市一般会計から拠出する。

(3) 再生化のエネルギーへ由来電力の切り替えとは。また、安定した電力供給なのか。

博多港カーボンニュートラルポート形成推進協議会の一員でもある九州電力株式会社とは常に連携を密にし対応・検討を進めている。

(4) 脱炭素を促すためのインセンティブ導入とは。

例えば環境配慮型のLED導入など積極的に行っている。

4. 博多港カーボンニュートラルポート形成計画実現のための事業規模は。

国と自治体の負担について。

経済産業省や環境省などへ補助の要請を行っているがまだ具体化していない。

【まとめ】

博多港カーボンニュートラルポート形成計画（以下、本計画）は、福岡市が2023年9月7日に策定した、博多港の脱炭素化を促進するための計画である。

本計画の目的は、以下の2つである。

1. 福岡市が掲げる「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に貢献する。
2. 博多港における脱炭素化の推進により国際競争力の強化を図り、船社・荷主から選択される港湾を目指す。

本計画では、博多港の温室効果ガス排出量を、2030年度までに2013年度比で50%削減、2040年度までに実質ゼロとする目標を掲げている。

その達成に向け、以下の4つの施策を柱としている。

1. 船舶の脱炭素化
2. 港湾施設の脱炭素化
3. 港湾運営の脱炭素化
4. 港湾周辺エリアの脱炭素化

具体的な施策としては、以下のようなものが挙げられる。

- 船舶の脱炭素化：LNG燃料船の導入や、燃料電池船などの次世代船舶の開発・実用化を促進する。
- 港湾施設の脱炭素化：港湾内における電気自動車・燃料電池車の導入や、再

生可能エネルギーの導入を推進する。

○ 港湾運営の脱炭素化：港湾運営に伴うエネルギー消費の削減や、省エネルギー技術の導入を図る。

○ 港湾周辺エリアの脱炭素化：港湾周辺エリアにおける再生可能エネルギーの導入や、省エネルギー対策を推進する。

本計画は、官民連携により、博多港の脱炭素化を実現するための具体的な方向性を示すものとして、意義のあるものである。

しかし、実際に実施する上で、以下の点が不足していると考えられる。

○ 財政的な支援

脱炭素化に向けた設備投資や技術開発には、多額の費用が必要となる。そのため、国や自治体による財政的な支援が不可欠である。しかし、本計画では、財政的な支援策については具体的に示されていない。

○ 技術開発の加速

次世代船舶や港湾施設の開発・実用化には、さらなる技術開発が必要である。しかし、本計画では、技術開発の進捗状況や、今後の取り組みについては具体的に示されていない。

○ 社会的な理解と協力

脱炭素化に向けた取り組みは、港湾関係者だけでなく、周辺地域の住民や企業の理解と協力も必要である。しかし、本計画では、社会的な理解と協力を得るための取り組みについては具体的に示されていない。

今後の課題として、本計画が円滑に実施されるためには、これらの点の不足を補うための施策が求められる。具体的には、以下のようなものが挙げられる。

○ 国のカーボンニュートラル戦略との連携

国のカーボンニュートラル戦略において、港湾の脱炭素化も重要な課題として位置づけられている。そのため、国が策定する支援策や技術開発の成果を活用していくことが重要である。

○ 民間企業との連携強化

脱炭素化に向けた取り組みは、民間企業の技術開発や投資が不可欠である。そのため、民間企業との連携を強化し、官民一体となった取り組みを進めていく必要がある。

○ 港湾関係者への支援

脱炭素化に向けた取り組みは、港湾関係者にとって新たな負担となる可能性がある。そのため、国や自治体による支援策を充実させ、港湾関係者の負担を軽減していく必要がある。

【所見】

国がゼロカーボン政策を打ち出す前から、福岡市では独自にカーボンニュートラル政策を進めているとのことであり、先んじて、国が示す2050年のゼロカーボンの目標を10年早く達成しようという意気込みが感じられた。

博多港は川内港とは比較にならないほどの取扱量であるが、カーボンニュートラルポート形成計画は着実に進められており、2013年に1.1万トンであったCO2の排出量が、2019年の実績で0.3万トン減の0.8万トンであり、2030年には2013年の50%以上減の0.5万トンの目標値を掲げている。

カーボンニュートラルポート形成計画達成のためには、博多港に出入りする民間事業者との連携は欠かせない。大手事業者のみではなく、それに付随する小規模事業者への周知・理解など多くの課題はあるが、視察を受け入れてくださった担当者からは、目標達成するための意気込みが伝わってきた。

博多港は、九州の玄関口として重要な役割を担っている。本計画が円滑に実施され、博多港が脱炭素化をリードする港湾となることを期待し、今後策定される川内港カーボンニュートラルポートの参考としていきたい。



11月8日 熊本学習支援センター大江本校

【対応者】代表 仙波 達哉氏

【視察テーマ】熊本学習支援センターの運営状況について

【概要】

不登校・ひきこもりの支援するために、2015年4月から熊本学習支援センターがスタートした。これまで様々な困難を抱えた子どもたちをサポートしてきた。誰一人取り残されない学びの保障と心身を病んだ子どもたちへのケアがセンターの目的である。これからも、日々の積み重ねを大切に、多くの子どもたち

が安心して学べる「子どもたちの居場所」を創っていくことに努めたい。（仙波代表のあいさつより）

【質疑応答】

Q；学習支援センター開設当初から今日までの経緯は？

A：開設当初は高校生が10名程だったが、年々増加して現在は小中高で180名を超えている。また、教室も13教室と拡大している。

Q；費用について。

A：入校費が初回に2万円。その後は、課税世帯が毎月2万円、非課税世帯が15,000円、生活保護世帯は無料となっている。キャンプや宿泊体験などの特別な場合は別途申し受けている。

Q；学校との連携について。

A：毎月1回登校状況報告を各在籍校宛に送付している。出席扱いの協議が必要。熊本の小中学校は出席扱いの実績がある。在籍校の先生方がセンターでの様子を見に来られることがある。定期的な学校訪問を行っており、学校と連携を取りながら生徒さんをサポートしている。

Q；保護者との面談等について。

A：毎月第4土曜日に保護者会を大江本校で行っている。

Q；どのような子どもたちが入校してくるのか。

A：子どもたちは人間関係が上手くいかずに不登校になったり、全く他人と関りを持たないなどそれぞれである。先生と折り合いがつかず不登校になってフリースクールに通うような子どももいる。毎日通う子どももいれば、通学しながらセンターに来る子どももいる。センターは指導する場ではなく、見守りサポートする場である。絵の才能が豊かな子や、パソコンに精通した子や、東大に合格する子など、様々である。

Q；学習以外の活動について。

A：13番目の天草下田南校は、廃校後で宿泊施設がある。宿泊体験施設で子どもたちは生き生きしている。また、週に一度子どもたちの作る子ども食堂を開いている。高齢者へ80食作って配ったこともある。料理に興味を示す子どもが多い。キャンプなどの自然体験も行っている。

Q；指導体制はどうなっているか。

A：当初は教職上がりの先生方をお願いしていたが、子どもの評判が良くないので、大学生のボランティア(有償・無償)をお願いしたところ、やはり年齢の似通った点がいいと見えて子どもたちが喜んで楽しそうに過ごすようになった。

Q；フリースクールへの公的支援はどうなっているか。

A：福岡県がフリースクールの補助金200万円を拠出しているが、熊本県ではそれがない。子どもの家庭に2,000円が支援されている。国にも掛け合っているが法に定めがないので補助金は出してもらえない。超党派の議員さんでフリースクールに理解を深め法制化して頂きたいと考えている。現在は、企業へ協力をお願いしたりスポンサー回りをしたりしている。

【所感】

熊本学習支援センターは、子どもたちの不登校・ひきこもりの受け皿として実績を上げており、マスコミからも注目を浴びている。フリースクールに通う子どもたちは、増加傾向にあり、熊本県の不登校は、6,000人と報じられているようだが、週に1日ほどしか通わない子どもはカウントされていないようであるので、不登校を厳密に言えば、その3倍の18,000人に上るという。

鹿児島県でも、このようなフリースクールが増えて欲しいと思う一方、福岡県のように公的支援がどこまでできるだろうかという課題も残る。

このような支援センターが拠り所となり、友達ができ、また学校に通うことができる子どもたちが増えていくことが、指導員の皆さんの糧となって、今後につなげていって欲しいと思った。



政務活動費領収書等添付用紙

整理番号

使途項目	調査研究費	支出内容	
------	-------	------	--

(領収書等貼付面)

領 収 証

No.435098

公明党 様

2023年 7月 18日

下記の通り領収致しました

合計金額 ￥ 300,300-

鹿児島市中央町18番地1

南国交通株式会社

電話 (099)255-2141

受領者印

摘 要	金 額	備 考
視察費として	300,300	
消 費 税		発 行 部 所
合 計	7300,300-	川内営業所 (0996)23-2161

(事業名、使途及び内容等)

7/19~21 視察旅費

航空機・JR・宿泊費 2人分

(備考)

政務活動費領収書等添付用紙

			整理番号
使途項目	調査研究費	支出内容	
(領収書等貼付面)			

領収証

創和会 公明党様 No. _____

★ 78,000 -

但 5,000 -

25 年 7 月 11 日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税込税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税込税込)
	%	消費税額等

収入印紙

〒895-1105 鹿児島県薩摩川内市東郷町南瀬606

笹野商事株式会社

代表取締役 笹野 英樹

コクミ ウケ-1097

(事業名、使途及び内容等)

7/19～21 視察お土産代

3,000円×2箇所＝6,000円

6,000円／6人×4人＝4,000円(創和会)

6,000円／6人×2人＝2,000円(公明党)

(備考)

領収証の原本は 創和会に添付



きっぷの払いもどし

- きっぷの払いもどしは、駅の精算所、主な旅行会社の窓口でお取り扱いいたしますが、団体乗車券、一部の割引きっぷは、お求めになった窓口にお申し出ください。

〈使用前で有効期間内のきっぷ〉

- 次の表の手数料をいただいて払いもどしいたします。

きっぷの種類		払いもどし条件	手数料
指 定 券	乗車券 回数券 定期券 急行券 自由席特急券 特定特急券 自由席グリーン券	使用開始前で有効期間内 (前売りの乗車券類につい ては有効期間の開始日前を 含みます)	220円
	立席特急券	出発時刻まで	220円
	指定席特急券	列車出発日の2日前まで	340円
	指定席グリーン券	出発日の前日から出発時刻 まで	30% ただし最低340円
	寝台券		
	指定席券		
	割引きっぷ	商品ごとに異なりますので係員におたずねください。	

- 列車の出発日またはその前日にいったん変更した指定券（立席特急券を除きます）を払いもどすときには手数料30%をいただきます。
- 特急券とグリーン券、特急券と寝台券、急行券と指定席券などを1枚で発行した指定券の払いもどし手数料は、グリーン券、寝台券、指定席券の分のみいただきます。
- クレジットカードを使用してお求めになったきっぷは、お求めになった会社やきっぷの種類等によりお取扱いが異なりますので、係員におたずねください。また、きっぷをお求めになった際に使用したクレジットカードをお持ちください。

公明党 様

ご返金明細

7/21(金)	二セコ駅 ⇒ 新千歳空港駅	乗車券代	お一人様	3,210円
	〈使用前有効期限内〉	乗車券払戻手数料	お一人様	220円
		払戻金	お一人様	2,990円 x 2名様
		払戻総額		5,980円

政務活動費領収書等添付用紙

			整理番号
使途項目	調査研究費	支出内容	
(領収書等貼付面)			
領 収 書 No. 9998 日付 2023年07月19日 14:23 車番 003031 000 メータ運賃 ¥3,390円 合計 ¥3,390円 上記の通り領収致しました 消費税率 10% 登録番号 [REDACTED] お車のご用命はGPS配車の 札幌タクシー無線センター ヤクニタムセン  011-892-6000  共同交通株式会社 南30条営業所 札幌市中央区南30条西11丁目2番12号  011-522-2000 領 収 書 No. 0001 日付 2023年07月19日 16:38 車番 003031 000 メータ運賃 ¥3,710円 合計 ¥3,710円 上記の通り領収致しました 消費税率 10% 登録番号 [REDACTED] お車のご用命はGPS配車の 札幌タクシー無線センター ヤクニタムセン  011-892-6000  共同交通株式会社 南30条営業所 札幌市中央区南30条西11丁目2番12号  011-522-2000			
(事業名、使途及び内容等)			
7/19 視察時タクシー ※視察時間に間に合わないためタクシー使用 札幌駅 ➡ こころのリカバリーセンター こころのリカバリーセンター ➡ ホテル			
(備考)			

政務活動費領収書等添付用紙

			整理番号				
使途項目	調査研究費	支出内容					
(領収書等貼付面)							
運賃領収証 仁明堂様 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>金 額</td><td></td><td></td><td> 200</td></tr> </table> バス運賃・普通乗車券・定期乗車券・回数乗車券代金として、上記の金額を領収いたしました。 令和5年7月20日 ニセコバス株式会社 (ご注意) 1. この領収証は、バス運賃の現金支払い、普通乗車券・定期乗車券、回数乗車券の発売に関して発行するものです。 2. 領収印のないもの、金額の訂正してあるものは無効です。 3. 再発行はいたしません。				金 額			200
金 額			200				
(事業名、使途及び内容等)							
7/20 視察時オンデマンド交通使用（バス代） 1回200円×3回使用×2人分							
(備考)							

政務活動費領収書等添付用紙

使 途 項 目			支 出 内 容	整 理 番 号
調 査 研 究 費				
(領 収 書 等 貼 付 面)				
領 収 証 RECEIPT			No. 036058	
公明党様			2003年7月20日	
下記の金額正に領収いたしました。 〔現金・クレジットカード()・振込〕			移動費	
金額	¥ 8,000			消費 税 等 〃
収入印紙 (クレジット 会計特不)	〒048-1592 北海道虻田郡ニセコビレッジ ザ・グリーンホテルニセコビレッジ 株式会社ニセコビレッジ TEL 0136-44-2211			領収金額には上記の金額が含まれております。
本証の金額を訂正したもの、ならびに抜者印のないものは無効とします				
(事業名、使途及び内容等)				
7/21 ホテル～新千歳空港 バス使用 4,000円×2人分				
(備考)				

市内旅費領収明細書

整理 番号	日 付	出 張 用 務	起 点 ～ 終 点	旅 費 額	領 収 日	領 収 印	備 考
1	7月19日 7月21日	会派視察市内旅費	隈之城 ～ 平佐西	220円	7/21		
2	7月19日 7月21日	会派視察市内旅費	樋脇 ～ 平佐西	590円	7/21		
3			～	円			
4			～	円			
5			～	円			
6			～	円			
7			～	円			
8			～	円			
9			～	円			
10			～	円			
11			～	円			
12			～	円			
13			～	円			
14			～	円			
15			～	円			
16			～	円			
17			～	円			
18			～	円			
19			～	円			
20			～	810円			

※薩摩川内市職員等旅費の支給に関する条例施行規則に準じて支出

政務活動費領収書等添付用紙

			整理番号
使途項目	調査研究費	支出内容	
(領収書等貼付面)			

領 収 証

公明党 様

No.454502

発行日 2023年11月2日

¥ 61,920-

但し視察費として

上記の通り領収致しました。

内訳

消費税率10% 対象金額(税込) ¥ 61,920-

消費税率 8% 対象金額(税込) ¥

現金・クレジット・()

南国交通株式会社

登録番号

発行部所

川内宮 来所

TEL:0996-23-2161

受領者印

(事業名、使途及び内容等) 11/7～8 視察旅費 JR・宿泊費 2人分
(備考)

政務活動費領収書等添付用紙

			整理番号
使途項目	調査研究費	支出内容	
(領収書等貼付面)			

領収証

創和会 公明党連名 様

No. _____

金額

¥6000

収入

印紙

内訳

現金 ¥6000
小切手 /
手形 /

但 お茶代として

5年10月10日 上記正に領収いたしました

〒895-1105

鹿児島県薩摩川内市東郷町南瀬606

笹野商事株式会社

代表取締役 笹野英樹

登録番号

係印

消費税額等(8%) ¥444

コクヨ ウケ-390

(事業名、使途及び内容等)

11/7~8 視察お土産代

3,000円×2箇所=6,000円

6,000円/6人×4人=4,000円(創和会)

6,000円/6人×2人=2,000円(公明党)

(備考)

市内旅費領収明細書

整理 番号	日 付	出 張 用 務	起 点 ～ 終 点	旅 費 額	領 収 日	領 収 印	備 考
1	11月7日 11月8日	会派視察市内旅費	隈之城 ～ 平佐西	220円	11/8		
2	11月7日 11月8日	会派視察市内旅費	樋脇 ～ 平佐西	590円	11/8		
3			～	円			
4			～	円			
5			～	円			
6			～	円			
7			～	円			
8			～	円			
9			～	円			
10			～	円			
11			～	円			
12			～	円			
13			～	円			
14			～	円			
15			～	円			
16			～	円			
17			～	円			
18			～	円			
19			～	円			
20			～	810円			

※薩摩川内市職員等旅費の支給に関する条例施行規則に準じて支出

政務活動費支払証明書

使途項目 調査研究費

支 払 年 月 日	支 払 額	支 払 先	使 途 及 び 内 容	添付できない理由
R5.11.7	480 円	西鉄バス	博多駅から博多ふ頭 までの乗車券（往復）	当日、乗車券を購 入したため
R5.11.7	480 円	西鉄バス	博多駅から博多ふ頭 までの乗車券（往復）	当日、乗車券を購 入したため
合 計	960 円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 5 年 1 1 月 7 日

会派名 公明党
代表者 坂口 正幸 